

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費（復興関連事業）		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させるため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一次補正においては、宮城職業能力開発促進センターは調査業務、東北職業能力開発大学校、及びいわき職業能力開発促進センターは改修工事について補助を行う。(補助率10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		0			
		補正予算		825			
		繰越し等			▲688	688	
	計			137	688		
	執行額			34			
	執行率(%)			25%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績		%	-	-	84.1(12月末)
		達成度	%	-	-	105.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)及び修繕(設備の整備)を実施	活動実績 (当初見込み)		-	-	建物の整備3	
			-	-	(建物の整備3)	(建物の整備2)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	建物等の整備			震災復旧のため			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。	
点検結果	引き続き、効率的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	713

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
137百万円

施設整備費補助金の交付



A.独立行政法人雇用・能力開発機構

独立行政法人雇用・能力開発機構法第  
11条の規定に基づく離職者訓練、在職者



B.一般勘定  
34百万円

震災被害に係る職業能力開発促進セン  
ター等の建替又は修繕



C.(株)オオバ 外  
34百万円

調査業務、建築工事、電気設備工事等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	34			
計		34	計		0
B.一般勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	34			
計		34	計		0
C.(株)オオバ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	調査業務	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オオバ	平成23年度宮城職業能力開発促進センターに係る復旧計画策定業務	13	2	93.4%
2	三共設備(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事その他機械設備工事	8	3	87.0%
3	(株)山口設計	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務	7	3	68.2%
4	大和電設工業(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事その他電気設備工事	5	9	64.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					